

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (平成30年4～6月期実績見込)は、調査産業計3ポイント、建設業5ポイント、製造業11ポイント、卸売業、小売業マイナス6ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業(他に分類されないもの) マイナス8ポイントとなった。

生産・売上額等判断D. I. (平成30年7～9月期見込)は、調査産業計8ポイント、建設業マイナス1ポイント、製造業11ポイント、卸売業、小売業11ポイント、医療、福祉8ポイント、サービス業(他に分類されないもの) 6ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	
29 年 月 (平成)	4～6	4	6	8	0	5	15	4	9	14	4	0	7	0	△ 2	4	3	10	4
	7～9	4	4	9	6	1	13	5	8	9	3	△ 1	14	△ 3	△ 1	8	6	1	4
	10～12	6	5	7	8	2	12	8	10	17	3	0	12	0	0	△ 4	5	3	7
30 年 月 (平成)	1～3	6	7	7	8	4	10	8	7	16	△ 2	4	1	2	8	0	5	0	△ 1
	4～6	5	3		3	5		9	11		9	△ 6		△ 1	0		7	△ 8	
	7～9	8			△ 1			11			11			8			6		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (平成30年4～6月期実績見込)は、調査産業計0ポイント、建設業マイナス10ポイント、製造業0ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイント、医療、福祉8ポイント、サービス業(他に分類されないもの) マイナス4ポイントとなった。

所定外労働時間判断D. I. (平成30年7～9月期見込)は、調査産業計3ポイント、建設業マイナス4ポイント、製造業0ポイント、卸売業、小売業7ポイント、医療、福祉3ポイント、サービス業(他に分類されないもの) 9ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	
29 年 月 (平成)	4～6	2	2	5	1	1	10	3	3	7	1	0	5	1	△ 4	7	2	5	5
	7～9	1	2	5	2	3	12	1	4	9	0	△ 3	1	△ 1	△ 2	5	△ 1	△ 3	7
	10～12	0	2	4	1	7	16	4	6	6	△ 1	△ 5	10	0	△ 2	2	2	3	4
30 年 月 (平成)	1～3	2	4	6	3	5	9	4	4	13	0	0	5	1	0	△ 4	6	△ 6	7
	4～6	0	0		4	△ 10		1	0		△ 3	△ 3		3	8		3	△ 4	
	7～9	3			△ 4			0			7			3			9		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (平成30年4～6月期実績見込)は、調査産業計2ポイント、建設業9ポイント、製造業11ポイント、卸売業、小売業1ポイント、医療、福祉マイナス7ポイント、サービス業(他に分類されないもの)0ポイントとなった。

正社員等雇用判断D. I. (平成30年7～9月期見込)は、調査産業計6ポイント、建設業8ポイント、製造業11ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業(他に分類されないもの)8ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
29 4～6	8	7	3	11	9	2	12	13	7	2	3	1	10	3	0	6	12	5
	7	5	1	10	8	7	7	8	4	3	2	0	8	4	△ 5	8	5	△ 1
	6	7	2	11	13	9	8	8	4	5	5	△ 5	7	4	0	7	9	15
30 1～3	9	9	5	14	15	2	12	13	12	6	3	△ 2	7	8	8	9	14	△ 2
	8	2		10	9		13	11		8	1		△ 4	△ 7		11	0	
	6			8			11			3			0			8		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (平成30年4～6月期実績見込)は、調査産業計3ポイント、建設業2ポイント、製造業4ポイント、卸売業、小売業10ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業(他に分類されないもの)0ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (平成30年7～9月期見込)は、調査産業計3ポイント、建設業1ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業5ポイント、医療、福祉2ポイント、サービス業(他に分類されないもの)5ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
29 4～6	2	2	1	0	2	1	1	1	△ 1	2	0	△ 2	1	4	2	3	5	△ 2
	1	3	1	1	0	0	1	0	1	1	3	0	4	7	4	△ 3	5	△ 7
	2	3	△ 2	△ 2	0	4	1	4	△ 1	0	4	△ 7	8	7	2	3	0	1
30 1～3	1	1	1	△ 2	7	8	1	2	1	3	△ 5	△ 5	2	1	△ 1	1	3	6
	3	3		2	2		2	4		6	10		△ 1	0		2	0	
	3			1			2			5			2			5		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成30年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で37ポイントと28期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「建設業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位: %, ポイント)

産業	平成29年11月調査			平成30年2月調査			平成30年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	41	3	38	47	3	44	40	3	37
建設業	55	-	55	57	1	56	57	2	55
製造業	41	3	38	49	2	47	40	3	37
情報通信業	35	1	34	53	1	52	51	1	50
運輸業, 郵便業	52	1	51	53	-	53	54	1	53
卸売業, 小売業	22	5	17	34	5	29	31	3	28
金融業, 保険業	15	1	14	19	1	18	24	1	23
不動産業, 物品賃貸業	38	2	36	48	3	45	38	-	38
学術研究, 専門・技術サービス業	44	3	41	52	1	51	49	1	48
宿泊業, 飲食サービス業	38	2	36	41	2	39	33	6	27
生活関連サービス業, 娯楽業	32	1	31	36	1	35	35	2	33
医療, 福祉	53	3	50	52	4	48	40	6	34
サービス業(他に分類されないもの)	45	2	43	47	1	46	37	2	35

注: 無回答を除いて集計している。

(2) パートタイム労働者

平成30年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で30ポイントと35期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位: %, ポイント)

産業	平成29年11月調査			平成30年2月調査			平成30年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	34	1	33	35	3	32	32	2	30
建設業	4	-	4	6	-	6	10	-	10
製造業	27	2	25	26	2	24	22	2	20
情報通信業	11	-	11	11	1	10	6	-	6
運輸業, 郵便業	42	1	41	46	1	45	48	1	47
卸売業, 小売業	42	1	41	47	3	44	46	1	45
金融業, 保険業	5	2	3	11	-	11	8	1	7
不動産業, 物品賃貸業	20	1	19	40	-	40	18	-	18
学術研究, 専門・技術サービス業	10	3	7	23	1	22	15	-	15
宿泊業, 飲食サービス業	62	1	61	66	2	64	56	-	56
生活関連サービス業, 娯楽業	40	-	40	56	2	54	55	1	54
医療, 福祉	36	2	34	34	6	28	28	4	24
サービス業(他に分類されないもの)	46	-	46	51	1	50	43	-	43

注: 無回答を除いて集計している。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

平成30年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で53%、産業別にみると、「医療、福祉」(70%)、「宿泊業、飲食サービス業」(65%)、「運輸業、郵便業」(61%)で60%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

平成30年5月1日現在の欠員率は調査産業計で3.0%、産業別にみると、「運輸業、郵便業」(5.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(4.7%)で4.0%以上である(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(平成30年5月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	53	47	3.0
建設業	100	41	59	2.2
製造業	100	48	52	1.9
情報通信業	100	40	60	1.8
運輸業, 郵便業	100	61	39	5.9
卸売業, 小売業	100	50	50	3.1
金融業, 保険業	100	21	79	1.2
不動産業, 物品賃貸業	100	52	48	2.2
学術研究, 専門・技術サービス業	100	38	62	1.6
宿泊業, 飲食サービス業	100	65	35	5.6
生活関連サービス業, 娯楽業	100	58	42	3.5
医療, 福祉	100	70	30	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	100	55	45	4.7

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が50%を超えるもの及び欠員率が4.0%以上のものを示している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、平成30年1~3月期実績で29%(前年同期は27%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	平成29年			平成30年		
	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	1~3月期実績	4~6月期予定	7~9月期予定
調査産業計	30 (28)	29 (27)	32 (25)	29 (27)	28 (27)	22 (22)
建設業	24 (22)	26 (22)	26 (20)	24 (22)	27 (23)	20 (20)
製造業	29 (32)	29 (29)	29 (27)	28 (26)	27 (27)	20 (22)
情報通信業	34 (26)	36 (35)	33 (33)	39 (31)	39 (36)	32 (29)
運輸業, 郵便業	36 (26)	37 (31)	27 (22)	28 (35)	23 (32)	20 (29)
卸売業, 小売業	29 (27)	30 (25)	34 (25)	27 (25)	28 (24)	25 (20)
金融業, 保険業	33 (26)	33 (26)	34 (24)	32 (23)	32 (28)	23 (19)
不動産業, 物品賃貸業	28 (29)	34 (30)	35 (28)	39 (26)	34 (29)	28 (25)
学術研究, 専門・技術サービス業	37 (39)	34 (32)	36 (26)	32 (32)	36 (34)	30 (32)
宿泊業, 飲食サービス業	24 (28)	23 (19)	24 (23)	21 (25)	23 (23)	19 (15)
生活関連サービス業, 娯楽業	22 (19)	20 (23)	27 (26)	27 (25)	30 (20)	22 (19)
医療, 福祉	33 (30)	28 (28)	36 (25)	34 (28)	31 (30)	22 (23)
サービス業(他に分類されないもの)	27 (21)	23 (20)	34 (20)	30 (22)	21 (24)	17 (17)

注: 1) 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である(時系列比較が可能となるように集計)。

2) ()は、前年同期の実績及び予定の数値である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

平成30年1～3月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で29%となった。雇用調整の措置（複数回答）別にみると、調査産業計では多い順に「配置転換」で15%、「残業規制」で13%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。（表9、第6図、付属統計表第6表）

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合（平成30年1～3月期実績）

（複数回答 単位：%）

産業	雇用調整を実施した (注1)	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	29<2>	13<1>	9<0>	2<0>	1<0>	1<0>	15<1>	7<0>	0<0>	1<0>
建設業	24<3>	9<->	15<2>	2<1>	1<1>	1<1>	9<1>	6<->	-<->	-<->
製造業	28<2>	12<1>	7<0>	1<0>	1<0>	1<0>	14<1>	9<0>	0<0>	0<0>
情報通信業	39<3>	18<1>	17<1>	1<->	1<->	1<->	20<1>	18<1>	1<->	4<1>
運輸業、郵便業	28<2>	18<1>	12<1>	2<1>	-<->	-<->	9<->	3<->	-<->	2<->
卸売業、小売業	27<1>	13<1>	6<->	1<->	1<->	1<->	16<0>	7<0>	-<->	0<->
金融業、保険業	32<1>	10<->	8<->	2<->	1<->	1<1>	20<->	11<->	2<->	6<->
不動産業、物品賃貸業	39<4>	17<1>	7<->	4<1>	2<->	-<->	15<1>	8<1>	-<->	-<->
学術研究、専門・技術サービス業	32<2>	20<->	14<->	1<->	1<->	-<->	9<->	10<->	-<->	1<->
宿泊業、飲食サービス業	21<2>	17<1>	7<->	-<->	1<->	1<->	8<->	5<->	-<->	1<1>
生活関連サービス業、娯楽業	27<1>	11<->	12<->	3<1>	1<->	1<->	8<->	2<1>	2<->	-<->
医療、福祉	34<1>	10<0>	11<0>	3<1>	1<0>	1<0>	19<->	5<->	0<->	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	30<3>	13<1>	10<1>	4<1>	1<1>	2<1>	13<1>	4<->	-<->	-<->
平成29年10～12月期実績(調査産業計)	32<2>	15<1>	12<0>	1<0>	1<0>	1<0>	15<1>	7<0>	0<0>	1<0>

産業	その他の措置を実施した (注2)	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	3<1>	1<0>	0<0>	0<0>	2<0>
建設業	2<1>	1<->	-<->	-<->	1<1>
製造業	4<1>	1<->	0<->	1<0>	2<1>
情報通信業	4<1>	1<->	-<->	1<1>	2<->
運輸業、郵便業	5<1>	3<1>	-<->	-<->	2<->
卸売業、小売業	3<1>	1<0>	1<0>	-<->	2<0>
金融業、保険業	4<->	2<->	2<->	1<->	1<->
不動産業、物品賃貸業	6<1>	-<->	-<->	-<->	6<1>
学術研究、専門・技術サービス業	3<1>	2<1>	-<->	1<->	1<->
宿泊業、飲食サービス業	6<->	2<->	-<->	2<->	3<->
生活関連サービス業、娯楽業	3<1>	1<1>	-<->	1<->	1<->
医療、福祉	3<->	1<->	0<->	-<->	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	1<->	1<->	-<->	-<->	-<->
平成29年10～12月期実績(調査産業計)	3<0>	1<0>	1<0>	1<->	2<0>

注:1) 「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

2) 「その他の措置」として表中に掲げられた措置をいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

3) <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、平成27年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成30年1～3月期実績)は、調査産業計で64%となり前年同期より1ポイント上昇した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	平成29年			平成30年		
	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 予定	7～9月期 予定
調査産業計	70 (65)	64 (62)	67 (63)	64 (63)	66 (66)	46 (43)
建設業	53 (52)	43 (43)	47 (41)	45 (37)	56 (51)	31 (26)
製造業	66 (56)	61 (54)	63 (58)	63 (58)	63 (62)	42 (31)
情報通信業	62 (54)	49 (50)	59 (49)	56 (46)	66 (60)	47 (33)
運輸業、郵便業	64 (64)	58 (62)	63 (62)	67 (59)	64 (59)	50 (42)
卸売業、小売業	63 (60)	60 (60)	62 (58)	56 (63)	60 (58)	42 (41)
金融業、保険業	58 (56)	46 (57)	53 (51)	48 (52)	47 (49)	33 (32)
不動産業、物品賃貸業	69 (69)	59 (64)	63 (64)	68 (58)	62 (65)	35 (34)
学術研究、専門・技術サービス業	60 (67)	50 (54)	59 (62)	57 (55)	68 (64)	39 (41)
宿泊業、飲食サービス業	76 (76)	76 (68)	73 (71)	59 (68)	66 (73)	53 (63)
生活関連サービス業、娯楽業	71 (77)	65 (65)	68 (74)	63 (69)	68 (68)	45 (42)
医療、福祉	90 (89)	82 (81)	81 (81)	78 (83)	82 (88)	55 (63)
サービス業(他に分類されないもの)	83 (80)	80 (79)	67 (75)	65 (76)	65 (77)	49 (63)

注:1) ()は、前年同期の実績及び予定の数値である。

2) 無回答を除いて集計している。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

6 平成31年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

平成31年新規学卒者の採用予定者数を平成30年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒28%、高専・短大卒16%、大学卒(文科系)19%、大学卒(理科系)21%、大学院卒11%、専修学校卒13%となり、高校卒では前年より上昇、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)では横ばい、高専・短大卒、大学院卒、専修学校卒では前年より低下した(表11、第8図、付属統計表第7表)。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒5%、高専・短大卒3%、大学卒(文科系)4%、大学卒(理科系)3%、大学院卒2%、専修学校卒2%となった。

すべての学歴で「増加」とする事業所が「減少」とする事業所を上回った。(表11、付属統計表第7表)

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)
(平成31年新規学卒者)

(単位:%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	28 (26)	24 (25)	5 (4)	25 (28)	18 (18)
高専・短大卒	16 (18)	23 (24)	3 (2)	35 (34)	23 (22)
大学卒 (文科系)	19 (19)	26 (27)	4 (4)	28 (28)	23 (22)
大学卒 (理科系)	21 (21)	28 (27)	3 (4)	27 (26)	22 (22)
大学院卒	11 (12)	22 (22)	2 (3)	38 (36)	27 (27)
専修学校卒	13 (16)	21 (18)	2 (3)	39 (39)	25 (25)

注: 1) 「平成31年新規学卒者」とは、平成31年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成30年度に採用する者をいう。

2) 「平成30年は採用しておらず平成31年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。

3) ()は、平成29年5月調査の数値(平成29年5月1日現在)である。

(2) 採用予定者数の増加理由

平成31年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所について、その理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、高校卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)で「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」、高専・短大卒、専修学校卒で「前年は新規学卒者の確保が十分できなかった」、大学院卒で「技術革新への対応・研究開発体制の充実」が最も多かった(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)
(平成31年新規学卒者)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	20 (17)	3 (1)	7 (7)	31 (35)	27 (27)	27 (25)	36 (37)	3 (4)	2 (1)
高専・短大卒	24 (20)	9 (8)	9 (9)	20 (21)	18 (21)	30 (30)	28 (35)	2 (3)	7 (4)
大学卒 (文科系)	21 (24)	6 (3)	23 (24)	19 (21)	16 (19)	28 (22)	33 (34)	3 (3)	3 (3)
大学卒 (理科系)	21 (27)	24 (22)	9 (11)	19 (23)	14 (12)	28 (24)	34 (35)	1 (3)	3 (2)
大学院卒	25 (31)	32 (25)	11 (9)	16 (26)	8 (7)	24 (14)	31 (32)	1 (4)	7 (7)
専修学校卒	25 (21)	7 (5)	9 (11)	16 (17)	25 (20)	36 (32)	29 (30)	6 (4)	2 (7)

注: 1) 数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

2) 網掛け部分は各学歴ごとで事業所の割合が最も高くなっているところを示す。

3) 「平成31年新規学卒者」とは、平成31年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成31年度に採用する者をいう。

4) ()は、平成29年5月調査の数値(平成29年5月1日現在)である。